

令和5年度（4～6月期）事業報告

序

昭和45年の創設から53年目を迎えるなか、弊所では年度末に集中する業務分散と効率化を図ることを目的に、令和5年より事業年度を7月～翌年6月に変更することとした。それに伴い、令和5年4月～6月の移行期間における事業報告を行うものである。

弊所の調査研究事業では中央省庁や自治体等から年度単位での業務受注が中心となるため、4～6月の3か月間における事業実績は限られるものの、自主研究事業では取組の進展を図っている。

国民の生命を守るための新たな産業創生に向けて、弊所では「医療・防災産業創生協議会」活動に取り組んでいる。令和5年6月には会員企業や地元自治体等の多大な協力のもと道の駅「猪苗代」において高機能コンテナの展示を行い、多くの関係者の参加を得るなど、実装に向けた具体的な取組を進めているところである。

また、昨年9月に刊行した「全47都道府県幸福度ランキング2022年版」についても、分析ツールの提供とともに各地から講演企画等の依頼も寄せられており、継続的な活動につながっている。

令和5年度（4～6月期）は、上記のような自主研究活動への取組とともに、各種調査研究事業の継続的な受託や医療・介護分野における人材育成の取組に関して、次期事業期間での更なる発展につなげるための準備を行った。

I. 調査研究

1. 経済分野

経済分野に関しては、マクロ経済学・ミクロ経済学経済学理論、計量経済、産業組織、経済政策、地域経済政策、開発経済政策等の広範な領域に関する調査研究を実施してきているが、近年は行動経済学等の心理学と経済学とを融合した新たな経済理論や昨今の新たな動向としてのシェアリングエコノミーに関する調査研究についても取り組んでいる。また、従来の経済学でとらえられてきた労働生産性とは異なり、労働の質的側面に焦点を当てて、生産性を捉える手法の検討にも取り組んでいる。さらに、新興国や移行国等における開発経済政策や貿易拡大政策に関する調査研究を行っている。

2. 産業分野

産業・企業分野に関しては、製造業・サービス業・卸小売り等の産業問題をはじめ、中小企業問題がかかえる販路開拓、製品開発等の問題領域を中心に据えて調査研究を実施してきたが、近年はSDGsやESG投資など企業の新たな社会的役割に関する調査研究及び関連するコンサルティング業務、農業・漁業の生産・流通、これら産業の市場動向をにらんだ企業経営等、我が国のかかえる一次産業の課題解決や海外展開に向け

た輸出促進戦略、インバウンド増大に伴う観光産業やサービス産業の高度化・高付加価値化、中小・ベンチャー企業の持続可能性等に資する調査研究にも取り組んでいる。さらに、令和3年4月には「医療・防災産業創生協議会」設立説明会を開催し、国民の生命を守るための新たな産業創生に向けた取り組みを開始している。

令和5年度（4～6月期）は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組んだ。

- ・医療・防災産業創生協議会関連業務（自主研究）

3. 国土利用分野

国土利用分野に関しては、国土の総合利用をはじめ、海面・海浜の利用、河川の保全や農村地域等の地域振興等の領域に関する調査研究とともに、社会資本整備に関しても継続的に調査研究を実施してきたが、中でも道路整備の効率化やその波及効果等や官民連携を視野に入れた研究実績を積み重ねている。また、2011年3月の東日本大震災の発生を踏まえ、従来の社会資本整備における評価に関して防災機能面等を重視する取組方策や課題整理、老朽化が進む社会インフラの適正な維持・更新に係る評価手法の開発のほか、我が国の成長や地方創生さらに既存住宅ストックの有効活用や住宅団地の再生等を促進する新たな国土施策に関する調査研究を行っている。

4. 環境・エネルギー分野

環境・エネルギー分野に関しては、二酸化炭素の固定化、廃棄物のリサイクル、省エネ技術、企業のエコ評価等の領域を中心に調査研究を実施してきたが、近年はこれらに加えてエネルギー啓発、エネルギー環境教育等の領域に関する調査研究にも取り組んでいる。

5. 社会分野

社会分野は広範な領域を含んでおり、その時代の趨勢によって調査研究ニーズの変化が大きい分野である。社会運動・生協運動、労働問題、消費者問題等を中心に調査研究を実施してきたが、その後少子高齢社会分野の介護・子育て等の福祉領域に加え、生涯教育、男女共同参画等の国民生活領域に関して継続的な調査研究を実施してきた。近年は、これに加えて、成年後見、虐待防止、子育て支援、障害福祉、生活困窮者支援、住宅確保要配慮者支援、高齢者雇用、外国人労働者の雇用促進等に関する新たな社会的ニーズを背景とする領域や100年人生のあり方に資するジェロントロジー（高齢化社会学）や地域に住む人々の幸福度の体系的な研究、住宅等の老朽化に伴う空き家対策や建替え促進、既存住宅の有効活用など多様なアプローチによる住宅問題等の調査研究にも取り組んでいる。

令和5年度（4～6月期）は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組んだ。

- ・県民幸福度に関する研究（自主研究）
- ・ヤングケアラー支援アドバイザー設置に関する補助業務（民間団体）

6. 国際分野

国際分野に関しては、貿易、投資をはじめ経済協力・国際開発、国際交流等の領域を中心に調査研究を実施してきたが、近年はこれらに加えて、経済・貿易連携、地域連携・地域統合、国際連帯税、TPP 問題、都市の交通計画・整備計画等、これらを視野に入れた国際的な連携を基にした調査研究に取り組んでいる。

令和5年度(4～6月期)は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組んだ。

- ・低中所得国・脆弱国支援のための債務救済キャンペーン・債務再編枠組み確立等に係る推進支援業務(民間団体)

7. 企業経営分野

企業経営分野に関しては、企業の経営分析や経営革新、長期経営戦略・多角化戦略、創業支援さらに企業の社会的責任等の領域を中心に調査研究を実施してきたが、近年では企業活動のグローバル化や Web を活用した新たな事業展開など新たな視点に立った企業経営分析や、中小・零細企業の持続可能性、外国人労働者を含む労働市場が大きく変化する中で、主に医療・介護分野における企業経営の効率化等に資する調査研究やコンサルティング業務に取り組んでいる。

II. 研修

1. 社会福祉士養成所

急速に進行する我が国の少子高齢時代に対し、福祉に関する専門的能力を有する人材が強く要請されるようになった。障害を持つ方々の自立した生活を可能にする、質の高い人材が求められることはいまでもなく、弊所はこれまで、ケアの対象者のニーズに応える社会福祉士養成プログラムに基づき、困難な問題を解決しようとする姿勢をもつ、質の高い人材育成を目的に社会福祉士養成所の運営を実施してきた。

履修する内容は課題レポート、スクーリング、施設実習をもって体系的に社会福祉を学んでいる。

令和5年4月の入学生は一般養成課程567名、短期養成課程149名であった。現在は基礎的な科目を履修している。

令和4年入学の一般養成課程は9月の卒業、及び令和6年2月の国家試験合格を目指し現在は応用科目を履修中である。